

投資計画等の進捗状況

令和4年6月20日

農林水産省

株式会社農林漁業成長産業化支援機構

<目 次>

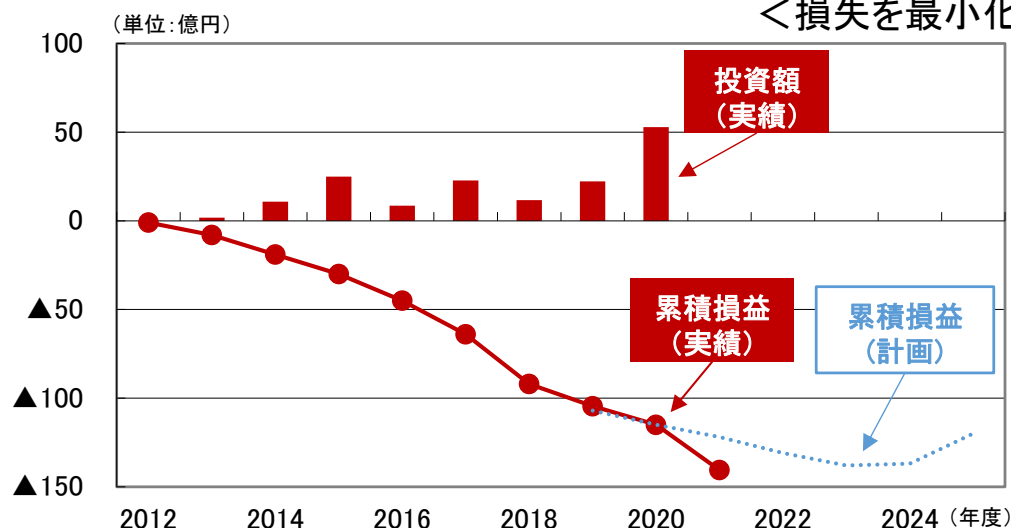
1. 損失を最小化するための改善計画の進捗状況
2. 改善計画未達の経緯及び今後の方針等

(参考資料)

1 損失を最小化するための改善計画の進捗状況 (株)農林漁業成長産業化支援機構

- 改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)を踏まえ、累積損失解消のための数値目標・計画を策定・公表(2019年4月)。
※改革工程表2018では、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」と記載。
- 同年11月、その計画の進捗状況を検証し、監督官庁である農林水産省において、A-FIVEについては、2021年度(令和3年度)以降は新たな出資の決定を行わず、可能な限り速やかに解散するとの方針が示された(同年12月)。その上で、農林水産省より損失を最小化するため投資計画を見直すよう指示を受けたことから、「損失を最小化するための改善計画」を作成(2020年5月)。
- 本資料では、2021年度末(2022年3月末)時点の実績に基づき、上記の「損失を最小化するための改善計画」の進捗状況のフォローアップを行った。

＜損失を最小化するための改善計画＞



(単位:億円)

	2021.3末		2022.3末(※)	
	計画	実績	計画	実績
投資額	36	53	—	—
累積損益	▲115	▲115	▲122	▲141

- 2021年度以降は、新たな出資の決定を行わない。・・・(※)
- 解散期限である2025年度まで、A-FIVEが回収業務を行うことで損失の最小化に努めることとし、2025年度末(2026年3月末)の累積損失は、120億円とする計画。
注)1 2021年度末の累積損益(実績)は、決算見込額。
注)2 四捨五入の関係で差し引きが一致しない場合がある。

- 2021年度末(2022年3月末)の累積損益は▲141億円。
これは、2020年5月に策定・公表した改善計画に基づく、2021年度の累積損益計画額▲122億円に対して18億円下回った。こうした乖離が生じた要因としては、新型コロナウイルスの感染蔓延が長期化する経済状況の中、外食産業等投資先の業績悪化により、約20億円の減損損失を計上したことによるもの。
- 2021年度においては、投融資部門の体制を一元化し、これまで案件組成を担当していた人員の振替え等により、投資先への経営支援業務やEXIT業務の体制強化を図った。また、事務所移転による賃料の削減(0.3億円/年)や定員削減(6名)等による経費削減を行った。
- 2021年度末の計画未達(▲18億円)による累積損益(計画)への影響については、現段階で出資時と比較して企業価値が向上している出資先があり、2025年度末までに18億円程度の純利益を見込んでいること、さらに、コロナの影響等を受けた出資先について、業績の改善につながる支援を積極的に行い回収の最大化を図ることで、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と見込まれる。

2 改善計画未達の経緯及び今後の方針等①

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(1) 改善計画上は2021年度末の累積損失122億円のところ、減損損失を約20億円計上したことにより、▲18億円程度損失が増加し、▲141億円となった。

これは新型コロナウイルス感染の蔓延の影響が長期化する中で、特に飲食店事業を営む出資先は、緊急事態宣言等の直接の影響を受け、客数の減少等により業績が悪化したことに加え、食品の加工・流通等の事業者で主な取引先が飲食店事業者等である出資先も新型コロナウイルス蔓延の影響を強く受けており、これらの事業者を中心に減損計上したことによるものである。

(2) 今回の計画未達(▲18億円)による累積損益(改善計画(2025目標値▲120億円))への影響については、上記(1)など足下の状況を踏まえ、2022～2025年度までの全残存出資先の回収額及び業務運営にかかる経費等をあらためて試算した結果、改善計画策定時と比較して現時点で企業価値が向上している2先からの回収等により、2025年度までに今般の累積増加額に相当する18億円程度の純利益が見込まれることから、2025年度末の累積損益を▲120億円とする計画の達成は可能と考えている。

(注)上記の試算においては、コロナ等の影響で業況が悪化している出資先からの回収額を下振れ修正した上で、改善計画策定時と比較して現段階で企業価値が向上していることが客観的に示せる出資先(2件)をプラス要素として勘案している。

今後は、この2社について更なる成長も期待できるとともに、コロナの影響を受けた出資先についても業績の改善につながる支援を積極的に行うことにより、更なる回収額の上積みに取り組んでいく。

今後の方針として、

(1) 出資先事業者の企業価値の向上を高め回収の最大化を図るため、引き続き、経営管理面や原料調達先、販路開拓支援の紹介や既存出資先との連携支援等積極的な支援を行っていく。

特に、①直接出資先には、出資先からの要請等も踏まえ、当機構から役員を派遣する等より能動的な取り組みを実施していくとともに、②間接出資先には、より現地の事情に通じている各サブファンド及びLPである地銀との連携を図りながら支援を実施していく。

(2) また、コロナの影響を含め業況が悪化している出資先の業績改善や企業価値の向上及びより高額なEXITに向けて、外部のファンドやコンサルタントの活用によるアドバイザー機能の発揮や株式譲渡の仲介等を検討していく。

(3) 改善計画実現のために必要な予算は確保しつつ、テレワークとの併用により、通勤手当を実費支給にすることや事務費用等の固定費の節減など不断の経費削減に取り組む。

➤ A-FIVEにおいては、既に新たな出資は行っていないが、「官民ファンドの事業プロセスに関する主な着眼点」を踏まえ、残存する出資先については、ファンドや金融機関出身の経験豊富なシニア人材を活用し、出資先、サブファンドとの情報共有等を行いながら、出資先の定期的なモニタリングに基づく業況判定を行い、投資回収時期の適切な判断に努めていく。

EXITについては、出資先との投資契約期間を基本としつつ、出資先の意向を踏まえながら調整を行い、回収の最大化を図れるタイミングを決定していく。

(参考資料)

1 ポートフォリオの基本情報①

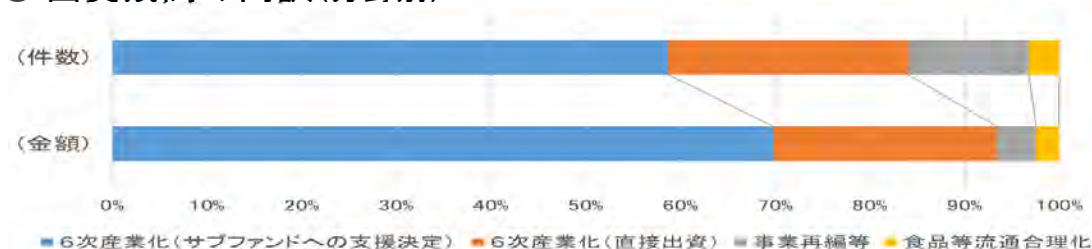
(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資の概要(2022年3月末時点)

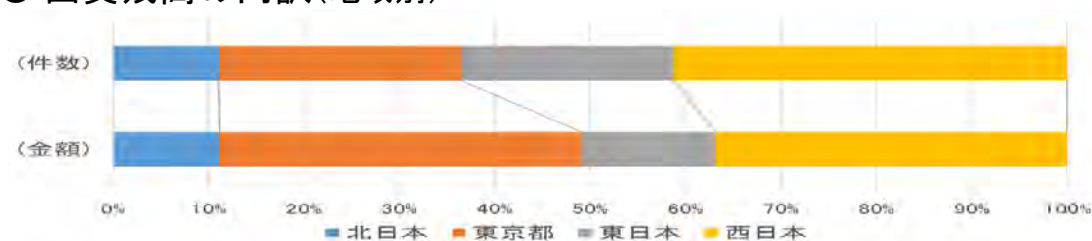
投資金額・件数(ファンドの残存しているもの)	
出資件数	63件
出資残高(支援決定ベース)	332.8億円
出資残高(実投資ベース)	97.9億円
融資残高(支援決定ベース)	12.2億円
融資残高(実投資ベース)	12.2億円
投資金額・件数(累積)	
累計出資件数	82件
累計出資残高(支援決定ベース)	489.5億円
累計出資残高(実投資ベース)	169.2億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	6.0億円
融資残高(支援決定ベース)	21.8億円
融資残高(実投資ベース)	19.8億円
Exitによる回収額等<累積>	
Exit件数	57件※
Exit案件への出資額(a)	28.7億円
Exitによる回収額(b)	20.7億円
回収率(b)/(a)	0.72倍
平均Exit年数	3年10ヵ月
民間資金の誘発(呼び水)<累積>	
誘発された民間投融資額	549.3億円
うち出資額	549.3億円
うち融資額	一億円

※個別事業体への直接出資及びサブファンドを通じた間接出資(一部EXIT含む)

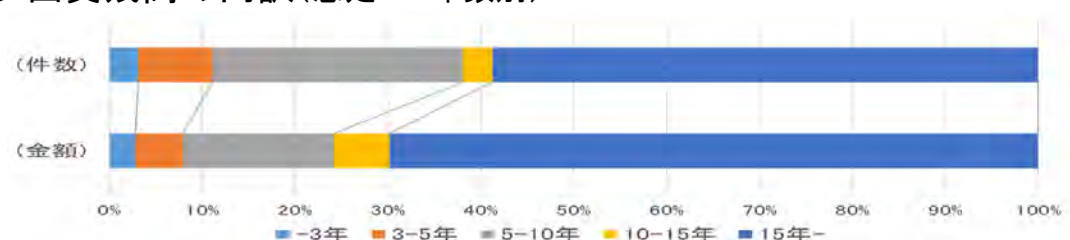
●出資残高の内訳(分野別)



●出資残高の内訳(地域別)



●出資残高の内訳(想定Exit年数別)



●回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率(倍)	件数
~50億円	0.72	57
50~250億円	-	-
250~500億円	-	-
500~750億円	-	-
750億円~	-	-

●回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	件数
6次産業化(サブファンドへの支援決定)	非公表	53
6次産業化(直接出資)	非公表	2
事業再編等	非公表	1
食品等流通合理化	非公表	1

※個別案件の回収額が推測されるため、非公表とした。

1 ポートフォリオの基本情報②

(株)農林漁業成長産業化支援機構

●投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	合同会社三重故郷創生プロジェクト	20/20億円	6	NCB九州6次化応援投資事業有限責任組合	5/10億円
	三重県多気町での食・農複合施設プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	
	三重県多気町に食・農をテーマとする複合施設を設立し、地域農産物を使った専門店・飲食店等の出店の場を提供することにより、地域農産物の付加価値向上を支援する事業を展開予定。本案件への出資による民間からの呼び水効果は22億円。			2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は12件・4億円。これまで5件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
2	株式会社ダンディフィッシュ	15/15億円	7	ちば農林漁業6次産業化投資事業有限責任組合	4/10億円
	愛媛県産の養殖クロマグロ販売拡大プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する千葉県の6次産業化事業体への支援	
	クロマグロ養殖事業者が、実需に応じた加工等を行い販路拡大に取り組むことにより、付加価値向上と地域活性化を目指す事業。計画通りに事業が進展。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は15億円。			2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は10件・4億円。これまで4件・0.8億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
3	北洋6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/15億円	8	FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合	3/10億円
	農山漁村活性化等に寄与する北海道の6次産業化事業体への支援			農山漁村活性化等に寄与する九州地域の6次産業化事業体への支援	
	2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は6件・3億円。これまで4件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は15億円。			2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は3件・3億円。これまで2件・2億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
4	じんせき高原牧場株式会社	10/10億円	9	いよエバーグリーン6次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合	3/10億円
	牛乳が苦手な人に向けた商品を開発・製造・販売するプロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する四国地域の6次産業化事業体への支援	
	畜産業者が、β-カゼインA2A2の乳牛から生産した生乳を用いた牛乳のネット販売等を行い、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は3億円。			2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は4件・2億円。これまで1件・0.3億円の減損処理を実施。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	
5	株式会社ピースマイルプロジェクト	10/10億円	10	ふくしま地域産業6次化復興ファンド投資事業有限責任組合	2/10億円
	生産～販売の一貫体制による牛肉活用の外食事業展開プロジェクト			農山漁村活性化等に寄与する東北地域の6次産業化事業体への支援	
	畜産事業者が、自ら生産した牛肉等を活用した外食事業を拡大することで、原材料の付加価値向上と地域活性化を目指す事業。また、本案件への出資による民間からの呼び水効果は10億円。			2022年3月末時点における同ファンドから事業者への出資は1件・2億円。また、本サブファンドの組成による民間からの呼び水効果は10億円。	

(注1) 2022年3月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の36%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

・2021年度におけるExit案件は15件(一部EXIT含む)。

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
バンブーマテリアル株式会社					
バンブーフロンティア(株) その他4事業者	竹を原材料にした住宅用建材の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年4月16日にExit)	①Exitまでに要した期間(4年) ②Exitの方法(第三者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業の大幅な見直し等が必要となり、出資者であるグループ会社から株式買戻しの申し出があったため)	①現地における雇用創出(ピーク時70名) ②竹を原料とするパーティクルボードの開発と事業化に向けて取り組んだこと、また、この事業を承継する先が出て来たことにより、放置された竹林問題による竹公害を防止する先駆的な役割を果たすことに貢献	4億円 (2億円)	非公表
株式会社ゼロサン					
(株)鳥塚、吉田道明、 (株)nadeshico	滋賀県の食材を活用した外食事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年5月19日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年3か月) ②Exitの方法(パートナー事業者譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(パートナー事業者(代表兼務)からコロナ禍における業績を考慮し、一次事業者の意見も踏まえた上で株式買戻しの申し出があったため)	①滋賀県産食材の大消費地における認知度向上と普及促進およびピーク時26名の雇用創出 ②出店時候補地の選定支援、開設時の人材派遣等による店舗運営にかかる人材育成支援およびマニュアル作成支援	0.15億円 (0.075億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社サルテリア					
(株)フレック丸西、農事組合法人TACやつしろ、(株)ベジタブルズ金剛、明光共婦恋農、丸城出荷組合、きのこの森(有)、松澤農園、エコファーム知覧中渡瀬和洋、(株)ころくや	カット野菜、カットフルーツ製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年5月31日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年6か月) ②Exitの方法(パートナー事業者へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(経営、生産管理等体制構築、強化を通じ経営基盤が安定したことから、一次事業者の意見も踏まえた上でパートナー事業者から株式の買取り意向の申し出があったため)	①地域における雇用拡大(20名から93名に増加)、地域農産物の利用拡大(86百万円から221百万円まで増加) ②人材派遣等による稼働率の安定化ならびに工場運営の効率化支援により設備増強および生産管理体制確立に貢献	0.3億円 (0.15億円)	非公表
株式会社ファームズズキ					
ケーエス商会(株)	生食用殻付カキ、クルマエビ等の販売・輸出及び外食事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年6月30日にExit)	①Exitまでに要した期間(5年9か月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業が順調に伸長したことから、自社単体での事業運営が可能との判断から、一次事業者から株式の買取り意向の申し出があったため)	①殻付きカキの輸出実現(60百万円/年) ②リスクマネー提供とプランナー派遣により輸出市場開拓とその実現に貢献	0.15億円 (0.075億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
香取プロセスセンター株式会社					
(株)ローソンファーム 千葉、(株)芝山農園、 (株)漬物工房彩	青果、漬物の販売及びカット野菜の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2021年9月22日にExit)	①Exitまでに要した期間 (7年) ②Exitの方法 (既存株主へ譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (事業者からファンド出資期間及び経営状況等を踏まえ株式の譲渡の申し出があったため)	①地域雇用の創出(30名)、カット野菜など地域農産品の新規需要の拡大(70百万円から221百万円) ②管理体制の確立に向けた原価計算の精緻化支援、6次化品目拡大(さつまいも)に向けた事業化支援	0.5億円 (0.25億円)	非公表
株式会社津々浦々					
(株)ファーマーズフォレスト、(株)フジオファーム、 まるき葡萄酒(株)	米麴を利用したどぶろく製造販売事業 ①機構の出資割合 (議決権比率49%) ②支援決定の時期 (2021年4月30日にExit)	①Exitまでに要した期間 (3年3か月) ②Exitの方法 (第三者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (既存顧客との取引等も考慮し、一次事業者の意見も踏まえた上で第三者への株式譲渡が妥当との判断に至ったため)	どぶろく製造に当たり、酒米の調達を通じて、一次事業者の販路の確保に貢献	1.47億円	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
オークヴィレッジ株式会社(一部EXIT)					
個人(林業者)等	国産広葉樹を使用した家具、インテリア等の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年10月29日に一部Exit)	①Exitまでに要した期間(6年) ②Exitの方法(自社株買い) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業者から業績の安定運営が図られたことから、株式の譲渡の申し出があったため)	①地域の雇用拡大(64名から81名まで増加) ②従来チップ等に利用されていた国産広葉樹の用途の拡大による付加価値向上と国産材家具のブランド化の確立	1.02億円 (0.51億円)	非公表
株式会社ハイディホフ					
(株)ハイディワイナリー	ワインや地元農水畜産物を食材に使用したレストラン運営事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2021年12月28日にExit)	①Exitまでに要した期間(6年1ヶ月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(一次事業者と一体化し、効率的に業務運営を行いたいとの意向から株式の譲渡の申し出があったため)	①地域の雇用の創出(5名)と安定化 ②耕作放棄地を活用したワイン用ブドウの産地創出と生産量の増加	0.3億円 (0.15億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社つちのか					
個人(畜産業者)2名、 (株)大麦工房ロア	農産物の加工・販売及びカフェ運営事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2021年12月24日にExit)	①Exitまでに要した期間 (7年1ヶ月) ②Exitの方法 (既存株主への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (コロナ後の事業再編等を見据え、機動的な意思決定を確保するため、株式の譲渡の申し出があったため)	①地域特産物であるマール牛の普及促進と生産基盤の安定化 ②地域における5名の第一次産業従事者の雇用創出	0.09億円 (0.045億円)	非公表
株式会社西栗倉・森の学校					
(株)トビムシ、西栗倉村、西栗倉村民他1事業者、個人	スギおよびヒノキの地域材を原料とした内装材・ユニット等製品製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2022年2月14日にExit)	①Exitまでに要した期間 (7年7ヶ月) ②Exitの方法 (第三者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方 (持続的な成長支援を維持するため、第三者へ株式を譲渡することが有効であると判断したため)	①雇用の創出(設立時12名⇒EXIT時34名) ②地域材の間伐材利用促進 ③未利用木材を利用した集客施設建設による地域の活性化	1.63億円 (0.82億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
こと京野菜株式会社(一部EXIT)					
こと京都(株)	九条ネギを中心とする京野菜の冷凍加工・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年2月14日に一部Exit)	①Exitまでに要した期間(5年9ヶ月) ②Exitの方法(第三者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(持続的な成長支援を維持するため、第三者へ株式を譲渡することが有効であると判断したため株式の一部を譲渡)	①雇用の創出(設立時9名⇒EXIT時20名) ②販路開拓支援	0.4億円 (0.2億円)	非公表
株式会社對馬原木しいたけ					
(株)翔榮、對馬農業協同組合	原木シイタケの集荷販売(生・乾燥)及び加工(乾燥・冷凍)販売事業 ①機構サブファンドの出資割合(議決権比率50%) ②支援決定の時期(2022年2月14日にExit)	①Exitまでに要した期間(4年3ヶ月) ②Exitの方法(一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方(事業の再生に向け、一次事業者から株式の譲渡の申し出があったため)	①当地域の基幹産業であった「原木しいたけ」の原料調達、生産設備、加工設備と販売体制構築までのサプライチェーンを構築に貢献。 ②地域雇用の創出(19名⇒27名)	0.5億円 (0.25億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社アグリサポート湖東					
あきた湖東農業協同組合、個人2名	白菜、胡瓜、セリ等を活用した浅漬けを中心とした本格漬物の製造・販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2022年2月14日にExit）	①Exitまでに要した期間（3年10ヶ月） ②Exitの方法（第三者への譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（持続的な成長支援を維持するため、第三者へ株式を譲渡することが有効であると判断したため）	①廃棄もしくは自家消費される規格外農産物の利用活用促進支援 ②新商品の販路拡大支援	0.1億円 (0.05億円)	非公表
ベルグ福島株式会社					
ベルグアース(株)、全国農業協同組合連合会	ワクチン接種・接ぎ木型の野菜苗の生産及び販売事業 ①機構サブファンドの出資割合（議決権比率50%） ②支援決定の時期（2022年2月17日にExit）	①Exitまでに要した期間（6年8ヶ月） ②Exitの方法（一次事業者への譲渡） ③官民ファンドとしてExitを行った際の考え方（事業基盤が安定し、今後は機動的な新たな運営体制を構築したいとの意向から一次事業者への株式の譲渡の申し出があったため）	①人工光およびワクチン接種を利用した野菜苗の付加価値向上の実現と全農等の販売網を活用した生産物の販路拡大 ②地域雇用の創出（29名から76名）	1.25億円 (0.625億円)	非公表

2 2021年度の新規投資案件・Exit案件

(株)農林漁業成長産業化支援機構

Exit					
共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
株式会社クラハシ					
(株)広島魚商、(株)高延 トライ産業(株)、秀長水 産(株)、(株)大水、従 業員持ち株会、個人3名	近海の備蓄効率配送事業や鮮魚 仕分けセンターの再整備、産学連 携での養殖事業を通じた水産物 流通の合理化事業 ①機構サブファンドの出資割合 (議決権比率50%) ②支援決定の時期 (2021年12月24日にExit)	①Exitまでに要した期間 (2年8ヶ月) ②Exitの方法 (一次事業者への譲渡) ③官民ファンドとしてExitを行っ た際の考え方 (投資目的の変更など事業 者における経営戦略の見 直しに伴い、株式の譲渡 を行ったもの)	瀬戸内海近海の備蓄効率配送等高付加価 値商品の効率的陸上養殖事業の確立に向 けた計画策定支援	5.47億円	非公表

エコシステムへの貢献

- 農林漁業分野における投資人材の育成
A-FIVEにおいて、農林漁業分野に対する投資業務を1年以上担った者は累計で72名。(うち61名は転職等により非在籍者となっているが、転職者は業務経験を活かし他の投資会社等に移籍)
また、A-FIVEは、投資業務の経験が浅い者を累計で61名採用し、同分野における投資業務を通じて人材を育成。
更に全国の地銀等と連携し、累計53のサブファンドを設立。同ファンドを通じ、各地域における投資人材の育成にも寄与。
- 2次、3次事業者との合弁事業体の設立
A-FIVEがサブファンドを通じて出資した案件及び直接出資した案件163件のうち、102件は2次、3次事業者との合弁事業体であり、2次、3次事業者と連携した1次事業者の6次産業化を促進。
- 業務提携による案件発掘や経営支援の促進
農業機械を扱う民間企業や、運送会社、日本政策金融公庫など、計12先と業務提携を結んでおり、案件発掘や、出資先の経営支援を促進。

その他の政策目的の達成状況

- 地域における貢献
 - ・A-FIVEの出資を通じて、出資先で累計2,426人の雇用を創出。うち東京都以外の地域で創出された雇用は2,112人であり、地域の雇用の創出に貢献。
 - ・A-FIVEが支援決定を行った82件のうち、60件は東京都以外の地域を対象に決定された。また、個別案件に着目すると、A-FIVEが出資決定を行っている163件のうち、東京都以外の地域を対象に決定されたものは全体の約88%に当たる143件。都道府県別に見ると47都道府県のうち、42都道府県で案件が組成されているなど、地域の活性化に貢献。
 - ・A-FIVEの既存個別案件(EXITした案件を除く)において、年間売上高は1,380億円。うち東京都以外の地域では307億円(前回463億円)となっており、地域における経済の活性化や農林漁業者の所得向上に貢献。

4 ファンドの諸経費の状況

(株)農林漁業成長産業化支援機構

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	累積 (注2)
人件費	560.0	563.4	472.8	367.5	308.5	4,307.0
調査費・業務旅費等	95.8	99.8	85.1	29.3	18.0	557.9
家賃・水道光熱費等	84.1	96.0	61.8	61.7	66.9	668.1
租税公課	134.3	151.1	167.8	167.8	167.7	1,135.7
その他 (注1)	284.7	233.6	191.7	177.7	140.2	2,283.4
合計 (a)	1,158.8	1,143.8	979.2	803.8	701.3	8,952.3
総資産額 (b)	25,704.6	22,856.3	21,774.7	21,183.9	18,544.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	4.5%	5.0%	4.5%	3.8%	3.8%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	5,528.1	5,884.2	7,443.0	12,766.0	9,790.1	
経費・出資残高比率 (a/c)	21.0%	19.4%	13.2%	6.3%	7.2%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	1982.3	1354.3	4646.5	1960.1	0.0	48,945.2
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.6	0.8	0.2	0.4	0.0	0.2
支援決定件数 (e)	4	8	10	5	0	82
経費・支援決定件数比率 (a/e)	289.7	143.0	97.9	160.8	0.0	109.2
役員数 (単位:人)	11	9	7	6	6	
従業員数 (単位:人)	35	36	28	18	17	

(注1)「その他」には、保守管理費、通信費、修繕費等が含まれる。

(注2)累積額は、機構設立時点の2012年度からの値。

5 ファンドの役員等

(株)農林漁業成長産業化支援機構

○ 代表取締役社長

光増 安弘 平成28年6月30日就任

【 略歴 】

昭和54年	農林漁業金融公庫入庫
平成20年	株式会社日本政策金融公庫特別参与
平成23年	株式会社日本政策金融公庫取締役
平成26年	公益財団法人農林水産長期金融協会常務理事（前職）